

## 行政視察等報告

(会派 政進クラブ)

### <視察目的>

- ・大分県豊後高田市 「商店街 昭和の町」
  - ・商業と観光の一体化による商店街の活性化について、現地視察と誘客状況の調査
- ・霧島市役所
  - 保育福祉施設(保育園)民営化実施計画について
- ・久留米市役所
  - セーフコミュニティの認証を受けて事業展開による街づくりについて

### <視察概要一覧>

| 視察月日                   | 視察・研修先   | 視察施設     | 視察内容   |
|------------------------|----------|----------|--|
| 平成30年<br>10月10日<br>(水) | 大分県豊後高田市 | 商店街：昭和の町 | 商店街：昭和の町の現地視察  |
| 平成30年<br>10月11日<br>(木) | 鹿児島県霧島市  | 霧島市役所    | 保育福祉施設(保育園)民営化<br>実施計画について担当部署<br>からの説明              |
| 平成30年<br>10月12日<br>(金) | 福岡県久留米市  | 久留米市役所   | セーフコミュニティの認<br>証を受けて事業展開による<br>街づくりについて担当部署<br>からの説明 |

### <視察概要報告>

#### 1. 商店街：昭和の町

- 概要：商業と観光の一体化によってどのように商店街の魅力を高め、活性化をおこなっているか現地視察を行った。

#### <考察 1> 田中武夫

豊後高田市昭和の街では、当時の町並みを想像以上の規模で再現され、行政の支援にも手厚さが感じられた。

各商店が、昔ながらの様相であり、接客も丁寧で馴染み深さを醸し出していた。しかし、経営的には、生計が成り立たないのではと、感じられた。

安来市でやろうとなれば、民間活力をどう活かすか、プラン立案をいかに進めるか、課題も沢山だと感じた。

## <考察 2> 岩崎 勉

豊後高田市の中心商店街は、昭和40年代までは国東半島で最も栄えた商店街であったが、大型店の郊外への出店等で衰退し近年では寂れた状態となっていた。衰退のために建て替えが進まず、昭和30年代の建物が約7割も残っていたことを逆手に取り、中心市街地を昭和30年代の町並みへと再現したと伺った。店の外観を昭和30年代に戻し、週末には昔懐かしいボンネットバスが走り、最近では高齢者が楽しく過ごせるまちづくりの取り組みも進められ、今では年間40万人の来訪者を迎える商店街となった。

実際に訪れてみて、公衆トイレが整備され清掃も行き届いていたこと、大型バスや普通車の駐車場が商店街に隣接する形で十分に確保されていたこと、丁寧に作りこまれた案内チラシが作成されていたこと等の来訪者を増やすための基本的なまちづくりがしっかりと出来ていて、それが住民の皆様の日々の生活にも役立っていると感じた。

本市も中心市街地の活性化対策として、やすぎ懐古館一風亭を活用して様々なイベントや集いの場を提供し、市民の皆様の憩いの場として一定の役割を果たしているものの、町全体への波及効果が十分でないと感じていた。時間はかかるものの、点と点をつないで線を作り面に広げる一体的な取り組みが必要だと感じた。

## <考察 3> 飯橋由久

豊後高田市は国東半島の玄関口として商業都市として栄えた街であった。中心市街地は私鉄の終点として、又国東半島一円のバス起点であったことから昭和30年代は必然的に人が集まり賑やかであったそうです。しかしそれ以降人口減少に伴い、急速にシャッター通りとなり商店街の空洞化が進んでいったようです。この商店街をもう一度復興するために、商店街が最も栄えた時代である「昭和30年代」をテーマに商業と観光の一体化により「昭和の街」として生まれ変わった。そしてご案内制度、観光拠点施設、イベントの3つの柱を掲げ商店街の魅力を高め活性化を図っておられます。この商店街はただ昭和の街並にただだけでなく、行政も協力し、昭和の建築再生、歴史再生、商品再生、商人再生としっかりとしたコンセプトを持って商店街作りをしたところに成功があるのではないかと考える。安来市の商店街も衰退をし、安来市の商店街はどこなのか、最早わからなくなりつつある状態だが、色々な商店街を視察するうちに何かヒントがあるのではないかと考える。



## 2、霧島市役所

●対応部署：鹿児島県霧島市保健福祉部保健福祉課政策グループ

●概要：保育福祉施設(保育園)民営化実施計画について

※ 以上の内容で説明を受ける

### <考察 1> 田中武夫

霧島市、市立保育園民営化視察では、勤務職員の身分を可能な限り移管後も保証し民営化を促進、また、建物、土地は有償譲渡、しかし、譲渡希望が、無いなら、今後市外に公募範囲を拡大するとの説明、

合わせて老人ホームも民営化の方針、希望団体無しなら、廃止も検討との説明であり、安来市も民営化政策に活かせる内容だと感じた。

### <考察 2> 岩崎 勉

これまで霧島市では、平成 18 年 11 月に策定した「霧島市行政改革大綱」に基づき行財政運営の健全化を図ってきた。その中で「民間委託等の推進」を目標として掲げ、「事務事業全般にわたる見直しを行い、行政が担うべき業務の明確化を図り、民間のノウハウ、活力を有効に活用することでサービスの向上や業務の効率化、経費の削減が図られるものについては、積極的に民間委託等を推進します。併せて事業の廃止、民営化、民間譲渡等についても検討を進めます。」と定め、具体的に市立保育園・養護老人ホームの民間委託等について、平成 23 年度中に方針を決定することとした。民営化にあたっての基本的な考え方として①保育の質の向上につながる民営化を進めていきます。②児童への影響が最小限になるよう努めます。③保護者の意見が反映されるよう努めます。となった。民営化には指定管理者制度により、市の施設として存続しながら、運営を民間に任せる運営委託による方法と、財産の譲渡を行って完全に民間に移行する民間譲渡の二通りある中で、霧島市では民間譲渡の手法をとった。これは、指定管理者制度では①民営化のメリットのうち財政面での効果が薄くなること、②市の予算に基づき運営することになるため、修繕や雇用などでスピーディーな対応が困難であること、③指定管理者は変更されることがあるため、運営方針が大きく変わる懸念があることや、スタッフの総入れ替え等により、施設利用者に影響が大きいこと。等のデメリットが考えられ、経費面、運営面の両方の視点から民間譲渡が適切であると判断。スケジュールは年度ごとに 2 園程度を数年間にわたって民営化していくとされ、実際に方針決定から 3 年後には 1 園を、翌年度からは毎年 2 園を民営化に移行した。

本市も今後、厳しい財政運営が予想されることから、持続可能な確固とした行財政構造を確立するためにも、保育園に限らず全ての事務事業や公共施設の「あり方」検討をさらに進め、市民の皆様に丁寧な説明を行った上で、決断をし、計画的に実施していくことが必要であると強く感じた。

### <考 察 3> 飯橋由久

霧島市は平成 18 年に策定した「行政改革大綱」に基づき保育園の民営化をすすめた。その結果、平成 29 年 10 月に 4 園が民営化され、この 4 つの保育園で年間約 3 億 6 千万円の経費が削減された。この民営化の特筆すべきポイントは、特定法人による民営化の偏りをなくすために、1 法人は 2 園までとしていることである。現在安来市においては待機児童数がゼロというありがたい状態にいる。安来市は、隣の米子市と違い幼稚園は全て市が運営をしている。

なかなか費用対効果だけでは判断できない側面が多々あるが、今後の民営化の可否をめぐって検討していかなければならないと感じた。



### 3、久留米市役所

●対応部署：久留米市協働推進部安全安心推進課

●概要：セーフコミュニティの認証を受けて事業展開による街づくりについて  
※ 以上の内容で説明を受ける

### <考察 1> 田中武夫

久留米市、セーフコミュニティ事業は、防災減災を始め安心安全なまちづくりの為、ケガや事故の予防を重視し、その為の現状把握の必要からデータ収集、分析、課題をデータ化、市民への、啓発活動を通じて市全体、市民全体への安心安全を担保、それを継続させることを含め、国際認証取得、維持している、内容を安来市にも反映させたい。

### <考察 2> 岩崎 勉

久留米市は、平成 25 年 12 月に WHO（世界保健機関）が推奨する「セーフコミュニティ」国際認証を取得して、身の回りでおこる「けがや事故」の予防に取り組んでいるとのことから、これから高齢者の方が多くなる本市の健康福祉行政の参考になればと訪問した。

担当者の説明によると、ケガや事故は偶然の結果ではなく、予防できるという考え方にに基づきいろんなデータを分析して予防策を考え、地域の皆さん・家庭・市役所・学校・医療機関・警察・消防などみんなで一緒に取り組んでいくことで安全安心の向上につながる活動になっているとのこと。しかも認証を取得するために新たな事業を行うのではなく各団体が行っている既存の活動を連携させ、人と人のつながりができお互いを思いやる気持ちを醸成するきっかけも作りだすことになったとのことであった。中でも、不慮の事故等における年齢層別死因順位では、10 歳～69 歳までの 1 位が自殺となっており、これを改善するため自殺の予兆の一つである体調の変化を診てもらうために、内科を訪れた患者を医師が心療内科へ案内。弁護士会とも連携しうつ病患者をサポートすることで自殺者の減少につなげた実績等を伺った。

本市においても、久留米市のように国際認証を取得することには経費が伴うこともあり賛否が別れると思うが、基本的な考え方や取組自体は今後の本市において是非とも導入したい事業であると感じた。

### <考察 3> 飯橋由久

どこの自治体でも防犯・防災、交通安全、虐待防止等に市民の関心が高まり、安全安心充実が市政の根幹となっている。

そうした中、久留米市は「市民協働」を旗印にセーフコミュニティを 2013 年に 3 年がかりで国際認証をとった。このセーフコミュニティで街づくりを行っているのである。市内のさまざまな団体から募り「セーフコミュニティ推進協議会」が立ち上がり、現在では年間 42 の事業を行っている。これは別段特別な事業でもなく、安来市でも行っている「子ども見守り隊」のような事業を全てこのセーフコミュニティの中に繰り入れているところである。このセーフコミュニティという冠によって市民も街づくりへ参加しているという充実度がかなりあがっているとの話であった。

さらに驚いたのは、怪我、事故、軽犯罪等を全て年代別、性別にデータベース化しており、それらを未然に防ぐための方策を採っていることである。例えば軽犯罪等に関しては、それが起こる曜日、時間、場所のデータを素にパトロールや補導員の配置等それらは久留米方式とまで呼ばれていることには驚いた。今すぐ安来がこれを取り入れる必要性は無いように感じるが、この事業の中の、児童虐待防止の一環で中学生が乳幼児と触れ合う体験は是非安来市も実践して欲しいと感じた。



